

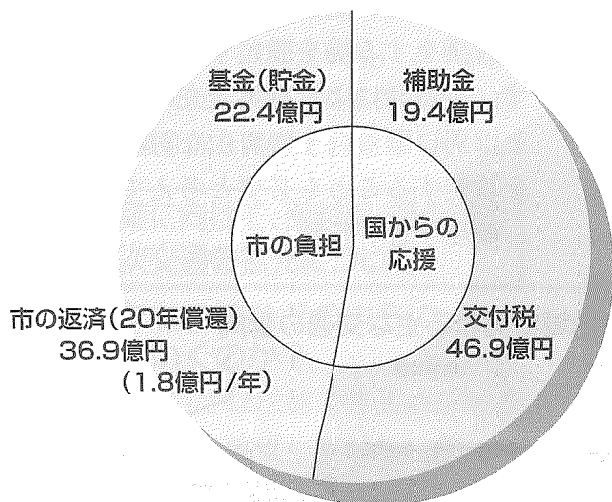
市議会報告 vol.9 政新会だより

発行
越前市議会
政新会
議員 城戸茂夫 2面
川崎悟司 3面
安立里美 4面
私たちは会派「政新会」を結成し
将来子どもたちが明るく
心豊かな未来を築けるよう
市民の代表として頑張ります

半世紀に一度のまちづくり!! 実質36.9億円を20年で償還! 財政的には大丈夫です

新庁舎建設79.6億円+中央公園整備16億円+新体育館建設30億円

主要3施設の合計125.6億円



※市の返済36.9億円+交付税46.9億円=市債83.8億円

いわゆる借金である市債のうち、普通交付税により措置される有利な市債を活用することにより、実質的な償還額は抑えられることとなります。市債83.8億円のうち、償還額は実質36.9億円となり、20年で償還すると、本来1年あたり約4.2億円の返済のところ、1年あたり約1.8億円で済み、健全財政が維持されていきます。



子どもや友だちに「帰っておいで」といえるまちに...

議会報告会を開催



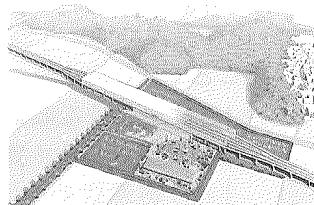
「3人と語ろう! これからの越前市」をテーマに政新会の議会報告会が、2月12日(日)に越前市文化センター小ホールで開催された。1部では「新幹線の駅周辺整備基本構想」、2部では「新庁舎建設基本構想」について市幹部による講演がそれぞれあり、特に本庁舎イメージ動画は大画面の迫力と実際に内部を見学しているような体験型であった。180名を超える参加があり、市民の皆さんからは貴重な意見・質問等をいただくなど、盛況のうちに終了した。

体験動画

第1部 あと6年! 開業せまる新幹線

講師: 越前市企画部特命監 吉村裕寿氏

- 丹南の玄関口としての大規模駐車場
- 国道8号線が近い「道の駅」
- インターチェンジはどう変わるの?
- 新幹線の利便性、速達性、料金は?
- 特急はどうなるの? 在来線は便利?



第2部 ひと足早く 新庁舎の中をのぞいてみませんか

講師: 越前市企画部審議監 浅野忠憲氏

- 市役所は何階建てになるの?
- 市民ホールや議会はどこに?
- 庁舎前が大きい広場に
- 駐車場は増えるの?
- 駅前・市役所通りはどのように?



城戸茂夫

議員協議会で議会の活性化を図ります!!

市民の多様な声を代表する議員が市政全般について自由に討議し、地域の意思決定を行っていく場を定期的にかいていきます。

良い質問が活かされるとは限らない

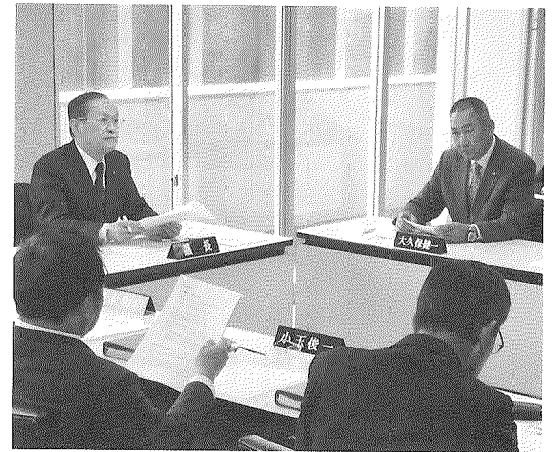
現在の地方議会では、議案（予算、条例）について質疑を中心に審議を行い、行政職員に対して質問をすることが主になっています。これは賛否の意見の表明ではなく、内容についての疑問を質すことが趣旨であり、採決の前に行われる「討論」も、賛成か反対か、どちらかの立場に立っての発言です。議会活動のもうひとつの軸となっているのは、代表質問、一般質問という「質問」の時間です。これは会派を代表して、あるいは議員個人として、市政全般に関する事項について質問することで、議員による政策提案などの内容を含むことは多いのですが、市側の方向と合わなければ、議員個人の意見に止まり「議会の意思ではありませんね」ということで、良い質問をしても活かされないこととなります。

機関としての議会の意思を示す

これまで議員同士の討議はあまり行われてきませんでした。民主主義の広場としての代表機関の役割を考えると、市民の多様な意見を代表する議員が、相互に自由な立場で討議し、争点を明らかにし、意見の相違や共通点を確認し、よりよい結論に至る場としての議員協議会はとても重要です。これを市民の目の届く公開の場で行うことができれば、議会はより活性化していくと思います。

議会があることによって、自治体運営に何が加えられたのか

議員同士の討議があまり行われないひとつの理由は、議案のほとんどが理事者提案であり、提案者（理事者）との間のやりとりが中心にならざるを得ないということにあります。



議員による提案が増えると、自ずと議員同士で討議をしなければならなくなります。また、議会日程の中に、議員同士が討議をする場を設定することも必要です。委員会による議案審査の中に、質疑とは別に議員同士の自由な討議を行う場を設定することも必要と考えています。

※理事者＝行政

広域観光の推進に向け

周遊・滞在型観光推進計画の策定、平成29年度～34年度の6年間の計画

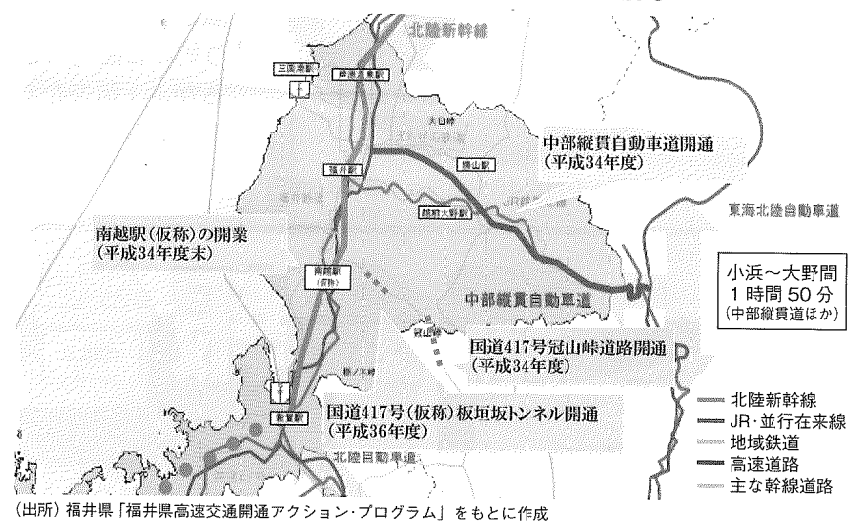
丹南地域の5市町（鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町）が連携し、広域的な観光エリアを創出し、さらなる誘客や観光消費額の拡大を図るため、越前市が事務局を担います。今回、上越妙高・丹後宮津等の観光圏整備計画の研究を通して、周遊・滞在型観光推進計画の策定に、丹南広域組合議長として協力しました。

丹南地域の観光の特性

観光客数は増加傾向にあり、年間591万人が訪れています。県外観光客は関西、中京方面が多く、中京方面の観光客は日帰りが多い状況。また、県外観光客の85%が自家用車を利用。

越前ならではの「本物の体験の追及」を観点に、伝統工芸の美技、海の歴史・文化と暮らし、宿場町・寺内町の歴史・文化と暮らしなどのテーマごとに具体的な取り組み内容や交通・宿泊・プロモーション戦略を立てると共に、モデルコースを設定し、平成34年度の観光客入込数700万人の達成を目指します。

丹南地域に関わる主な交通の動向



丹南地域を取巻く主要交通の動向

- 北陸新幹線の南越駅（仮称）開業 … 平成34年度末（予定）
- 国道417号（冠山峠）トンネル開通 … 平成34年度（予定）
- 中部自動車道の岐阜～大野間開通 … 平成34年度（予定）

きどコラム

政務活動費の不正受給が問われているもの

昨年、富山市議会（定数40名）うち13人の議員が政務活動費の不正受給を認めて議員辞職した。マスコミが大きく取り上げ社会問題となったことは議会改革に取り組んでいる越前市議会としては残念な事件であった。

政務活動費について改めて考えると、今問題とされているのは白紙領収書を使った架空請求や領収書の偽造、開催していない報告会による不正受給等である。研修会参加や図書購入など政務活動費は収支報告が整っていれば問題とされて来な

った。しかし、研修会では居眠りしている議員は多いし、書籍は飾っておくだけで読まなければ意味が無い。本当の問題はここにあると思う。

政務活動費、そしてその前身の政務調査費の本来の目的とした成果はあがっていると言い切れるのか不安である。具体的な政策について調査した、研究した、勉強したことで「このような政策を提言することができた」「このような政策的条例を成立させた」という業績に繋げていく責務があると考えている。



川崎 さとし

30年以降の減反政策の見直しに対する市の取り組みは？

農家の将来への不安や課題解消が急務である。

農業集落の高齢化や混在化に伴う集落機能の脆弱化や社会資本整備投資の減少が、農業農村に大きな影響を及ぼすと予想されている。米価の下落、後継者不足、獣害被害の拡大など取り巻く環境は厳しさを増してきている。農業収入の最大化とともに、農地の適正な利用を考え、コメの数量と転作作物のベストミックスをどう試算するのか。

[理事者答弁] 長年の販売戦略により数量は確保しているが、更に関係機関との連携を深め持続可能な農政を目指していく。

新幹線開業に向けて、南越駅、道の駅の整備と二次交通の拡充について

越前市のまちの核をどのように位置づけていくのか？

南越駅については伝統工芸品の活用を鉄道・運輸機構に要望しており、道の駅では伝統産業に触れ合える機能を取り入れるとしているが、本市の歴史・文化の薫り、例えば紫式部像などをアピールすることも一案と考える。周辺整備においては、600台の駐車スペースの確保とイベントや防災への利活用も重要といえる。南越駅（仮称）と武生駅を結ぶ二次交通の重要性及び、リニア開業を見据え名古屋（中京地域）へのアクセスの拡充についても幅広い議論が必要といえる。

[理事者答弁] 小浜・京都ルートが決定し、名古屋へのアクセスを維持するために特急しらさぎなどの存続に向け活動していく。丹南地区の玄関口として交通の結節点として機能の拡充に努めていく。

原発事故を想定した避難訓練について

市民の「生命」をどう守るのか、フクシマの教訓を生かせ！！

高浜原発での過酷事故を想定した県原子力防災訓練が8月27日、28日行われ、小浜市からの避難者の受け入れ、避難所開設運営訓練が行われた。職員の配置、受入手順、小浜市との連絡体制、避難所や駐車場の誘導など多くの課題が見られた。受入マニュアルや避難所運営体制、石川県及び県内の126施設の状況や道路事情、連絡体制など日頃からの意識の徹底が大切である。避難場所の県立高校の資機材、食料などの早急な整備が必要である。住民目線で大掛かりな訓練を少しずつ厳しい設定に変えながら継続していかなければならない。

[理事者答弁] 国、県及び関係機関と協議を重ね、各種研修会を含め、マニュアルの作成、充実を図り、広く周知していく。



県原子力防災訓練視察（美浜町）

増加する空き家対策について

空き家対策特別措置法の制定を踏まえ解消に向けて取り組むべき。

全国で2033年には3件に1件が空き家となる事態が予測されている。地域コミュニティの崩壊や治安の悪化、まちづくりの障害となっていく可能性がある。市では、空き家条例を制定し、管理や利活用などの取り組みを実施してきた。個人の財産権という大きな壁があり、思うように進まなかったのも事実である。



国は空き家対策特別措置法を成立させ、私権に踏み込めるようになり、解消に向けての取り組みが始まったといえる。解体し更地にすると固定資産税の6分の1と都市計画税の3分の1減税がなくなるという税制の問題もある。

[理事者答弁] 特措法に基づく空き家等対策協議会及び市内推進会議を設置し体制を整えた。29年4月より税制の緩和も実施していく。

新庁舎建設と第3期中心市街地活性化基本計画について

ネットワーク型コンパクトシティを目指した取り組みとは？

まちの“顔”というべき庁舎を市民が誇りに思い、長く親しまれる庁舎を建設すべきである。都市機能や居住地域をコンパクトにまとめる行政効率の良いまちづくり政策が各地で進められているが、明確な「成功」の声が聞こえてこないのか。センチュリープラザやアルプラザ平和堂との契約が平成31年に満了する。シンボルロード「越前国府1300年の歴史と文化が薫る安らぎのみち」を含めた、本市らしいまちをどう創造するのか。

[理事者答弁] 実効性の高い計画とするため、民間と行政が連携し、着実に事業を展開し、賑わいの創出や定住化に向けての取り組みを推し進めたい。

さとしコラム

議会運営委員長として、奮闘中！！

私は、平成28年8月より委員長に就任している。この議会運営委員会（議運）というのは、一定の部門の事務に関する調査及び議案、請願等の審査を行う常任委員会や、特定の付議事件の審査のため臨時に設けられる特別委員会とは違い、円滑な議会の運営を期すため、議会運営の全般について協議し、意見調整を図る場として設置された委員会である。

①議会の運営に関する事項、②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する規則、③議長との諮問に関する事項について調査を行い、議案、請願等を審査するというのが主な職務である。

併せて、議会活性化への取り組みに関する事項を議長より諮問されている。メンバーは各会派より選出され、2名で1人、あと3名毎に1人選出し、5会派7名で構成されている。

議会ごとに様々な案件が生じ、緊張の日々ではあるが、この経験が自身の成長と今後の糧になると考える。地方分権改革やその他の制度改革がさらに進み、新たな法律の制定や関係法律の改廃が行われ、自治体をめぐる制度環境はめまぐるしく変化している。

市民に開かれた議会、期待される議会となれるよう「チーム越前市議会」を目指して全員で議論と研鑽を重ねていきたい。

安立さとみ

菊人形入場券の廃止を提案

29年の夏には市民の広場や文化ゾーンのエントランスが完成する。菊人形開催時に会場を切ることは不可能ではないか。

武生中央公園は平成30年の福井国体に向け、体育館新設やその他施設整備が進められ、29年夏には完成する。菊人形開催時に有料ゾーンと無料ゾーンを分けることには無理がある。今年度中学生以下を無料にしたことで入場者の増加が見られた。入場料金の廃止を検討すべきである。また今後新体育館や市民の広場も利用して「越前モノづくりフェスタ」や「食の感謝祭」などを同時開催するなど柔軟な企画を希望する。

【理事者答弁】 今後料金体系や会場レイアウトの見直しなどを実行委員会で十分に協議し、来場者の増加につなげていく。

なぜ建設急ぐ？中ホール跡地の施設

文化センター中ホール跡地利用に関してはプロポーザルにより業者が決まった。

8月の市民の広場の完成に合わせて中ホール跡に施設を建設するようであるが、市民の意見を入れることなく進められることに不安を感じる。中央図書館の



介護予防の視察《教育厚生委員会》(大分県竹田市)

休憩スペースが狭いことから文化ゾーンとしての施設は必要だと思うが、拙速に事を進めることなく様々な年代の意見を取り入れることを提案した。市民が利用しやすい、何度も足を運びたくなるような魅力的なスペースであって欲しい。市民のだれもが自慢できるような施設を希望する。

【理事者答弁】 図書館利用者にも気軽に利用いただける施設になると考えている。また同時期完成を目指すことが公園利用者の視点に立った対応であると考えている。

学童保育料にも支援を検討すべき!!

低所得のひとり親家庭等では経済的な面から学童保育に預けられない家庭もある。

市民税非課税世帯では保育園での保育料は無料であるが、小学校入学後に学童保育に預けると月約7000円、夏休みには1万円以上必要になる。学童保育に預けられず低学年の子どもを自宅に残して働くことに不安を持つ親もいる。そのような家庭への支援は考えられないか。

【理事者答弁】 今後実態を把握して対応を検討していく。

県内の小学校でエアコン未設置の市は越前市だけ!!

小学校普通教室へのエアコン設置を早急に検討すべきである。

地球温暖化の影響で5月から35度を超えるような猛暑日があり、熱中症対策が必要な日々が続く昨今である。中学校では既に全教室にエアコンが設置済みであるが、小学校への設置は先送りになっている。市長は「スポーツに関しては市長部局で予算付けも考えるが、学校関係は教育委員会の裁量に任せる」と常に回答している。だからなのかサッカー場には予



算がすぐついた。設置費用には約4億円かかるようであるが「学校施設環境改善交付金」を利用することにより上限2億円までは交付金を充てることも可能である。

【理事者答弁】 市の教育施設全体についての重要度、緊急度や財政状況等を総合的に勘案しながら検討していく。

介護予防事業の充実で介護給付費が約2億円減額に!

越前市が積極的に取り組んでいる介護予防事業の効果が数字で見えてきた。

越前市では介護予防事業として、つどいの開催に支援を行っている、現在190を超えるつどいが開かれていることで、数字での効果が出てきている。全国右肩上がりで増加している要介護認定率が越前市では右肩下がりになってきている。平成26年度より平成28年度は0.54%減少しているが、金額にするとどのくらいになるか。

【理事者答弁】 0.54%減少を数字にすると124人の要介護認定者が減少したことになる。一人当たりの年間給付費が約165万円であることから、介護給付費の減額は約2億円になる。

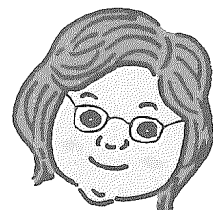
あんりゅうコラム

なぜ、議会に女性が必要なのか？

10年を超えた年月、議員として活動する中で、自分が女性であることを意識したことはなかった。他の議員たちと全く同じ目線で同じ立場でものを見、発言してきた。一度も女性だからと差別されたことも、特別扱いされたこともない。それは越前市議会だからなのか。越前市議会は「越前市議会基本条例」を県内他市に先駆け制定し「議会活性化特別委員会」を中心に積極的に議会改革に取り組んできた。その結果、今年度「早大マニフェスト研究所」の実施した議会改革度調査では全国813市区の中で、越前市議会は23位であることが公表され高い評価を得た。そして、わが議会はさらなる改革を進めている。

しかし、日々の生活の中で、妻として、母として、祖母として

子育てをし、孫守りをし、親の介護をすることで見えてくるものがある。友人たちの会話の中から見えてくるものがある。また女性の感性から感じ取れるものもある。そのことで、これまで女性議員としていくつもの政策立案をすることができたと考えている。だから女性議員は必要だと思う。国際的に見て、日本は政策形成の場に女性が極端に少ないと言われる。国会議員においては0.09%で世界193か国中159位である。越前市でも22人の議員の中で2人、0.09%でしかない。女性であればいいわけではないが、やはり同じように政策立案ができる同僚が増えればと思うこの頃である。



市議会報告 vol.8

政新会だより

発行
越前市議会
政新会

議員 安立里美 2面
城戸茂夫 3面
川崎悟司 4面

私たちは会派「政新会」を結成し
将来 子どもたちが明るく
心豊かな未来を築けるよう
市民の代表として頑張ります

子育てを楽しめるまち 越前市

武生中央公園に市民の広場を整備!!

～ かこさとし氏の監修を受け 来年夏完成予定 ～

本市出身で日本を代表する絵本作家の“かこさとし氏”監修による絵本の世界をイメージした、子どもたちが楽しめる空間。

- ・ 県内最大級の幅と長さを有するワイドスライダーなどからなる大型コンビネーション遊具の設置
- ・ 子どもたちに人気が高いトランポリン系遊具の設置
- ・ 高齢者の健康の維持増進につながる健康遊具の設置
- ・ デッキや木々に囲まれた屋外読書広場の整備
- ・ 水とふれあえる平面噴水やせせらぎの整備
- ・ 大規模イベントが開催できる芝生の広場の整備



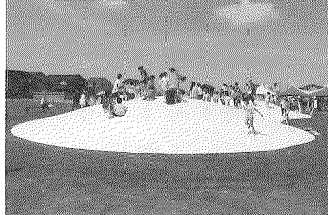
大型コンビネーション遊具



平面噴水



トランポリン系遊具



議会報告会を開催

「3人と語ろう！これからの越前市」をテーマに政新会の議会報告会が、2月14日(日)に武生商工会館4階で開催された。井上和治氏をコーディネーターに迎えて、約170名の参加があり、会場の4人の方から貴重な意見・質問等をいただくなど、盛況のうちに終了した。

第一部

最近の議会活動報告

- 川崎悟「越前市の財政見通し」
- 安立「子育てと女性の働く環境」
- 城戸「進み始めたまちづくり」

第二部

これからの越前市

- テーマ1 「人口減少社会に向けて」
- テーマ2 「地価の推移」
- テーマ3 「給与所得者の増加」



コーディネーターを務めたラビユタ創造研究所代表の井上和治さん

多くのご参加をいただき、ありがとうございました。次回は皆様のご意見をいただく時間を多くしたいと考えています。

政新会

安立さとみ

3月議会 一般質問



新しい介護予防事業で地域を支える政策実現を！

【問】 介護保険改正により、要支援1と2が介護保険から切り離されることで、今まで通りの訪問介護や通所介護を利用できなくなるのかとの不安の声を多く聞くが、市としての今後の取り組みはどのようなのか。

【答】 当面、従来の介護予防サービスも、介護予防相当として、または緩和した基準により、継続して実施する。混乱の無いよう努める。

【問】 新しい介護予防では地域での住民による高齢者の見守りや支え合いが重要な事業となるが、どのような支援を考えているか。

【答】 地域力を生かし、「いきいきふれあいのつどい」を基盤に、地域の方々の「支え合い」により介護予防や、高齢者の日常生活の支援を進めていく。

【問】 つどい等に出てこれられない高齢者への支援がこれからの課題だと考えるが、市としての今後の取り組みはどのようなか。

【答】 地域包括支援センターの専門職が訪問して参加を促し、参加することの効果の説明する。また、送迎が課題の場合は、地域で対応を考えてほしい。

不妊治療の正しい情報を発信すべき

【問】 特定不妊治療は経済的に大きな負担がかかることから、国も不妊治療の助成を拡大したが、さらに越前市では独自の助成制度を示した。そこで今回の改正はどのようなものなのか。

【答】 保険適用外治療の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）にかかる費用を市単独で、自己負担を保険診療と同じ3割負担とした。また年間30万円の助成を上限60万円にした。

【問】 不妊治療中の女性の90%以上が働きながらの治療の難しさを挙げているとの調査結果が出た。その為には企業の理解が必要だと思うが、どのように周知すべきと考えるか。

【答】 まず偏見をなくしていくための啓発が必要と考える。子育て支援の取り組みを実施している「すくすくすまいる事業所」を中心に周知していく。

【問】 国は晩婚化が進んだ現在では1年自然妊娠がないときは受診をと指導している。そこで早い段階でのカップルによる受診が必要だといわれているが、どのように周知しているか。

【答】 婚姻届提出時などを利用し、早急に他の事業と連携し事業の周知をしていく事を考えている。

【意見】 厚労省が事業主に向けて出した資料では、ファミリーサポート休暇を設け、配偶者の出産や看護、子どもの学校行事への参加などに不妊治療も加え、さらに治療内容は問わない工夫をするように指導している。

安心して妊娠、出産し勤務を継続することのできる職場環境の整備が、女性だけでなく事業所にとっても効果的だと考える。

武生中央公園の完成に期待！

【問】 幼児から高齢者まで誰もが楽しめる、行ってみたいと思わせる広場になるようで、来年夏の完成が待ち遠しいが、今回設計するに当たり、特に考慮したことは。

【答】 市のセントラルパークとして、かこさとし氏の監修のもと、老若男女が憩う・遊ぶ・見る・学ぶ・楽しむことのできる公園となるよう考慮した。

【問】 大人用の健康遊具は介護予防にもつながると思う、そこで高齢の方の利用も多くなることで、休む場所を特に配慮すべきと考えるが。

【答】 高齢者の方の休憩はもちろん、園内全てに休憩スペースを整備するとともに子どもたちを見守れる空間づくりも考えている。

【問】 たくさんの方に来ていただくためには安全対策の充実が望まれるが、どのような対策を考えているか。

【答】 公園に隣接する有明交番や地域の協力をもらい、誰もが安心して楽しめるよう安全対策に努める。

【意見】 制服姿の警察官が普通に公園内を巡回してもらうだけで、子供を安心して遊ばせることができる空間ができる。子育て政策が充実している越前市に今回の公園整備が加わることで、子育てを楽しめるまち越前市になることを期待する。

事業主の皆様へ

従業員が希望する**妊娠・出産**を実現するために

働きながら不妊治療を受ける従業員へのご理解をお願いします

我が国の平均年齢は上昇傾向が続き、平成24年には、男性が80.8歳、女性が82.2歳となっています。また、出産時の女性の年齢についても上昇しており、平成24年の1子出生時の平均年齢は30.3歳となっています。

職場での産後復帰支援には、自営でも子どもを養育する上での、妊娠・出産を支援してきています。男性、女性ともに育休を申請しやすくなる見込みです。一歩前へ、高齢での妊娠・出産は、様々なリスクがあります。

厚生労働省リーフレットより

あんりゅう コラム

可能か？ 越前市がめざす「みんなで支え合う地域」！

今回の介護保険制度の改正で、要支援1・2が介護保険からはずされ、市の実施する「新地域支援事業」に移されました。高齢化率26.9%、一人暮らし高齢者3,410人の現実の中、27年度末で要支援認定された方が805人います。その方々の中からは、今まで利用していたデイサービスや在宅訪問サービスが受けられなくなるのではとの不安の声が聞かれます。特に一人暮らしの高齢の方や高齢のお二人暮らしの方にとって在宅での入浴が大きな負担になっています。

そこで市は、介護予防通所介護に相当するサービスはケアマネージメントにより継続していくとのことです。当面は従来のサービスも混乱の無いよう配慮されるようです。

しかし、いずれ国の政策に従うこととなります。そこで、越前市では17地区に確立された自治振興会を本市の強みとして、地域

力を生かし、地域の人々の「支え合い」により介護予防や、生活支援を進めるとしました。各自治振興会には福祉部がおかれ各地区で活動をされています。しかし、地域による温度差はかなりあるのが現状です。そこで市は、健康対策給付事業として市内全高齢者に配布されていた「ゆらり風呂券」を廃止し、その予算1,300万円も含め、介護予防への予算の大幅な増額をしました。各「いきいきふれあいのつどい」へ90万円、介護予防サポーター養成講座へ466万円他、地域支え合いの為の複数の事業を打ち出してきました。これらの前向きな予算付けは大いに評価したいと思いますが、これらの事業が「ばらまき事業」で終わらないよう地域の中で市民が意識を持つことのできる企画を自治振興会の中でも考える必要があると思います。



城戸茂夫

議会モニター制度

3月15日の各派代表者会議で提案し、その後2回の議会運営委員会で検討され導入が決定しました

より開かれた議会と市民参加を…

議会報告会だけでは市民と議会の距離が縮まらない

越前市議会は平成22年3月に越前市議会基本条例を制定しましたが、それ以前から市民と議会の語る会を開催してきました。しかし、参加者の多くが一度限りであることから議会に対する理解がなかなか深まらないことや、要望への回答をお届けするのが郵送になる場合もあり、広報・広聴のさらなる充実・強化の取り組みが求められていました。議会改革や議会活性化をさらに発展させていくために、新たな取り組みとして、継続して意見交換していく中で議論の積み上げをめざす議会モニター制度を導入しました。

一年を通した議会モニター活動が議会に緊張感をもたらす

団体モニター（自治振興会連合会や社会福祉協議会、武生商工会議所等団体の代表）5人と一般モニター（18歳以上の市民に公募）3人の8人で構成され、越前市民の中から選ばれます。

議会モニターの活動

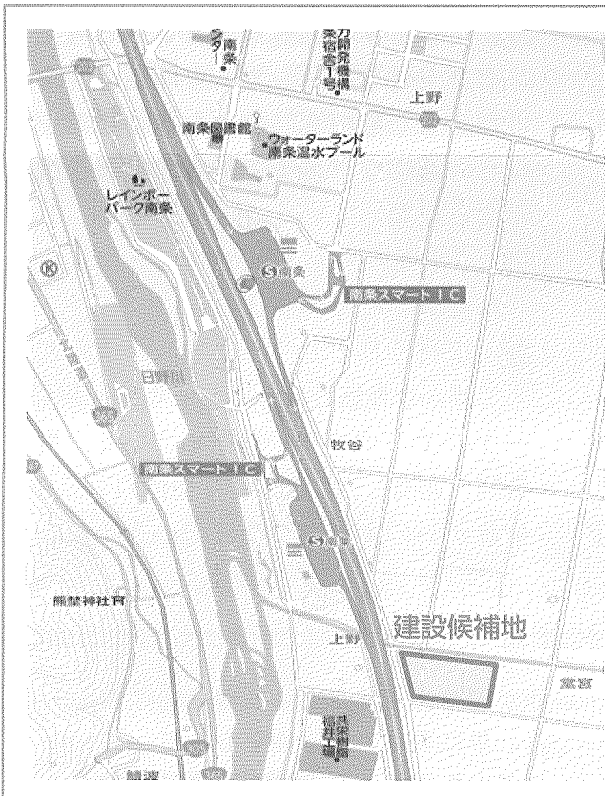
議会モニターの任期は一年間。活動は主に定例会・臨時会の会期中に行います。積極的に議会の傍聴をしていただき、その中で感じた議会運営全般に対する意見・提案等について、モニター会議の中で意見の交換をしていただきます。また、議会運営委員会や各常任委員会との会議を通して感想・意見をいただき、



議会だよりや議会ホームページで広く市民にお知らせします。また、モニター会議でのご意見等は議会運営委員会にて検討してまいります。

良き市議会の理解者として

議会モニター制度の導入により、良い緊張感が生まれ、市議会が市民福祉の向上と豊かなまちづくりのために、より一層切磋琢磨していく契機となれば市議会への関心も高まり、信頼も深まることになると期待します。



新炉建設に向けて 平成32年度操業開始予定

3月23日南越清掃組合議会の本会議で新ごみ処理施設整備計画を確認。

- 建設候補地：南越前町上野地係
- 燃焼方式：連続燃焼式ストーカ炉（24時間運転）
- 施設規模：一日84tを処理（23,662t/年）
従来の清掃センターでは一日75tを処理している。

ごみの分別方法が変わる

平成14年以降、取り組んできたごみの分別方法が変わります。

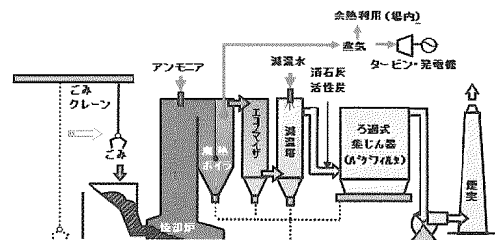
新処理施設では、今までの燃やせるごみに加え、廃プラスチック、ゴム革製品、カセットテープ、布団、畳、カーペットなども焼却処理されます。

余熱利用で蒸気タービン発電

新処理施設では、ごみを燃やした熱を利用した発電と施設内の熱利用を計画しています。

なお、発電効率は12%以上を目標として施設整備を計画しています。

新処理施設では、発電により可能な限り買電は行わない施設とし、余剰電力は売電する予定です。



きどコラム

となみチューリップフェア宣伝隊が訪問!!

共にむかえた65周年

越前市と災害時相互応援協定を締結している富山県砺波市からチューリップフェア宣伝隊の訪問を受けました。(プリンセスチューリップの金田優花さんはじめ3人) たけふ菊人形と同じ昭和27年に始まって今年65回を迎えるとのことで、長い歴史を再確認しました。

JR利用客に300円割引券

砺波駅と会場までシャトルバスを運行。また、JR利用客に300円の割引券を出している。(入場料は1,000円)



700品種300万本のチューリップ

チューリップファーム、水上花壇の地上絵など300万本のチューリップを期間中(4月22日から14日間)植え替えしながら維持していく秘訣や、入場者が30万人とたけふ菊人形の3倍以上であることをお聞きしました。特に越前市が参考にすべき点は、となみチューリップフェアは入場収入ですべての経費がカバーできていて採算が黒字運営ということです。

川崎さとし

3月議会 一般質問

「湯楽里」新指定管理者へ移行 指定期間を5年から10年に

休館日を月1回第2水曜日、年数回の大衆演劇の公演を予定し、入浴・食事とのパック料金の検討

問 総額31億7千万円の事業であり、起債は23億7千8百万円強と聞いているが、償還期間と現在の残高はいくらになるのか。

答 償還期間は20年で、平成31年3月となり、27年度末の元利償還金残高は、2億2,245万円である。

問 給付金を10年間で1億円強免除しても管理者としての負担は重い。多額の費用を要するボイラーやポンプ等の対策は大丈夫なのか。

答 10年間で約2億6千万円と算定した。民間活力による経費節減と長期の安定した運営を確保することがねらいである。

問 設置目的に沿った運用を確保できるのか、新指定管理者に期待するものは何か。

答 健康福祉の増進および多世代間の交流の場を提供し、市民福祉の向上を図ることであり、適切な施設運用を確保できると期待している。定期的な協議の場を持ち、利用者の意見を的確に反映できるよう新しい方策にも期待している。



今後の水田農業経営は 30年度の減反政策廃止に向けて、 本市の取り組みについて

具体的な試算を基に、有利となる方向性を早期に示すべき。長期的な投資や営農計画への影響が大きい。TPPによる影響も懸念される。

問 30年度からの大きな制度変更に対して、農家への情報提供や意向をどのように把握し対処していくのか。

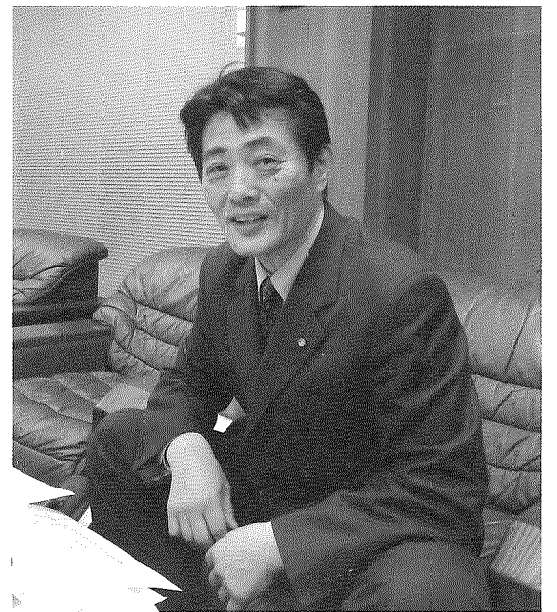
答 全国ベースの需給見通しの情報を発信し、産地別に詳細な需要実績や販売進捗・在庫などの情報を提供するとしている。生産者や集荷業者が経営判断や販売戦略に基づき、各種作物をどれだけ生産・販売をするかを決定していくこととなる。関係機関と連携し対応していく。

問 JA越前たけふのコメの販売量の計画と経営に占める転作関連補助金の割合はどれくらいか。

答 売れるコメづくりの作付け推進と販売先の開拓を行っている。12万俵から15万俵まで拡大を計画している。交付金は4割から5割程度になる場合があると思われる。

問 生産調整の廃止に向け具体的な試算をしながら、早期に経営的に有利となる方向性を示すべき。

答 集荷業者の販売戦略を踏まえ、各経営体が交付金のほか、圃場条件、保有する機械、作業量などを総合的に考え有利



な作物を選択することとなる。判断材料となる情報の提供に努めていく。

福井国体・大会に向けて 市民一丸となった取り組み「おもてなし」とは。

「スポーツは、世界共通の人類の文化である」、本市の取り組みと市民協働は。

問 開催にあたっての本市のコンセプトは。

答 イベントとしてとらえるだけではなく、街づくりの大きなチャンスと考えコンセプトとして「レガシーの創出」を掲げた。また身の丈に合った取り組みを目指し、適切なコストで最大の効果を残せるように努めていく。

問 これを契機に市民がスポーツにいそしむ健康づくり体制は。

答 市民それぞれのライフステージに応じて豊かな地域社会を構築する「生涯スポーツのまちづくり」を進めていく。関係機関と連携し、健康づくりや体力づくり、生きがいの創造につなげていきたい。

さとしコラム

大津地裁「高浜原発の運転差し止め！」 原発の再稼働を進める安倍政権の横暴を司法が止めた。

3月9日、大津地裁の山本善彦裁判長が下した高浜原発3・4号機の運転を差し止める仮処分決定は画期的であった。司法が原発そのものを「危険」と断じただけでなく、避難計画策定も十分でないのに再稼働を「是」とした原子力規制委員会の「合理性」にも「NO」を突きつけ、稼働中の原発を初めて止めた。仮処分を申し立てたのは半径約30キロ圏内から70キロ圏内に居住する滋賀県民であった。各地で同じ条件を当てはめれば、立地県外でも同様の差し止め訴訟が拡大する可能性が高まったことになる。

「世界一厳しい」新基準はウソ？

安倍政権は新規制基準を「世界一厳しい」と自画自賛し、これに適合した原発の再稼働を進めている。しかし今回、大津地裁は原発が「危険な存在」であるとの前提に立ったうえで、福島原発事故の原因究明がなされていないことを重視し、新基準は欠陥だらけで、使用済み核燃料・高レベル放射性廃棄物の処理、避難計画等が抜け落ちている。原子力規制委員会の田中委員長自身が、新基準に適合しても「絶対安全とは言わない」と繰り返し強調してきている。

大津地裁の判断は、理の当然である。

「原子力発電所による発電がいかに効率的であり、コスト面では経済上優位であるとしても、その環境破壊の及ぶ範囲は

我が国さえも超えてしまう可能性さえある。単に発電の効率性をもって、これらの甚大な災禍と引き換えにすべき事情であるとは言い難い」とまさに効率より安全、経済より国民の生命を第一に考えた判断といえる。



様式第4号 (第5関係)

活動結果報告書

平成29年2月12日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 川崎 悟司



下記のとおり報告します。

日 程 平成29年2月12日(日曜日)～平成 29年2月12日(日曜日)

活動先 文化センター 小ホール

活動目的 議会活動報告(会派)

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「3人と語ろう!これからの越前市」をテーマに会派政新会の議会報告会を、2月12日(日)に開催した。

1部では企画部特命監(当時)吉村裕寿氏、「新幹線の駅周辺整備」2部では企画部審議監(当時)浅野忠憲氏「新庁舎建設基本構想」について説明を行った。本庁舎のイメージ動画の迫力と実際内部を見学しているような体験型とした。180名を超える参加があり、市民の皆さんから貴重な意見、質問などをいただいた。

日頃の活動の報告の重要性を改めて感じた。貴重なご意見についてはこれからの議会活動の中でしっかりと反映させていかなければならないといえる。

今後も、開かれた議会、期待され、関心を持っていただけるよう、改革を推進していきたい。

3人と語ろう！これからの越前市

議会報告会

2月12日(日) 午後1時30分 越前市文化センター小ホール

越前市議会

政新会

安立 里美

川崎 悟司

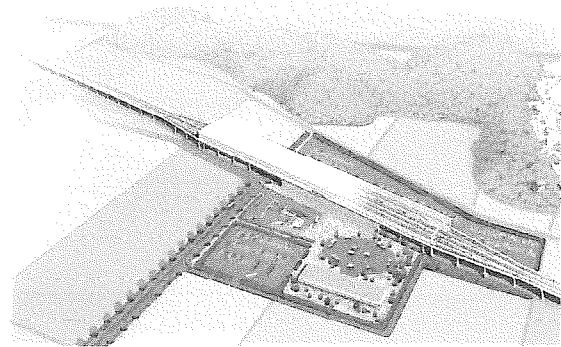
城戸 茂夫

第一部 (13:30~14:10)

あと6年！新幹線の駅周辺

講師 越前市企画部特命監 吉村裕寿氏

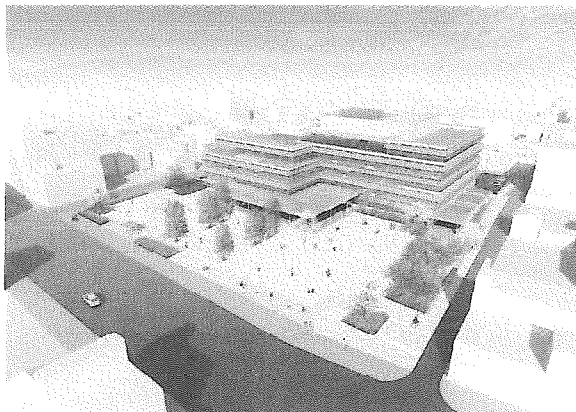
- ・丹南の玄関としての大規模駐車場
- ・国道8号線が近い「道の駅」
- ・インターチェンジはどうなるの？
- ・新幹線の利便性、速達性、料金は？
- ・特急はどうなるの？在来線は便利？



第二部 (14:15~15:00)

新庁舎の中をのぞいてみませんか 大画面で体験動画！

講師 越前市企画部審議監 浅野忠憲氏



- ・市役所は何階建てになるの？
- ・市民ホールや議会はどこに？
- ・庁舎前が大きい広場に
- ・駐車場は増えるの？
- ・駅前・市役所通りはどのように？

皆様のご意見やご質問にできる限りお答えいたします。ご来場を心よりお待ちしております。